

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子育て支援の充実

目指す姿	妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を推進し、子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021
	①	「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	59.8% (2015)	—	—	—	—	59.4%  (2020)
②	青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人 を維持	

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	<p>放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、計画的な施設整備・改善により引き続き待機児童0人を達成している。</p> <p>利用者の増加や施設の老朽化といった課題に対し、学校とも連携しながら計画的に施設整備を進めており、令和2年度は1教室の更新工事を、また別の校区については児童数増加に伴う学校の教室確保と青い鳥教室の利用者増加に対応するため、敷地外に移設・増室工事を行うための設計業務を実施し、児童の受入環境の改善・充実を進めている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として学校が臨時休業となった期間においては、青い鳥教室開室までの時間に小学校教職員の協力も得て見守り活動を実施し、子どもたちの居場所を確保した。</p>

学識経験者の意見

(総務課)

放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）においては、核家族化の進行や共働き世帯の増加に伴い、需要が高まっており、一部の教室では、定員超過とはなっていないものの多人数を受け入れている状況が見受けられるので、引き続き計画的に施設整備等を進めていただきたい。また、児童や家庭を心身ともにサポートしていくため、職員・スタッフの適正な配置や資質向上に向けた研修内容なども工夫し、引き続き放課後支援の質の向上にも努めていただきたい。

一方、放課後子供教室については、徐々に実施校区が拡大し、望ましい傾向にあるが、全ての就学児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるように、地域の理解も得つつさらなる拡大に努めていただくとともに一部で実施している放課後子供教室と青い鳥教室の連携をいっそう推進していただきたい。

新型コロナウイルス感染症対策については、児童の感染拡大も懸念されるため、被害が拡大しないように必要な対策を図っていただきたい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	---------

9	事業名	放課後子どもプラン事業費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	165,750	国支出金	県支出金	地方債	保育料	一般財源	196,384
R1	161,036	50,702	31,378	0	50,609	33,061	執行率
H30	159,252						84.40 %

事業の趣旨・目的

放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な居場所を設けて、子どもたちが多様な体験・活動を行うことができるよう、環境づくりを推進する事業である。

(1) 放課後留守家庭児童会事業費	162,163
放課後留守家庭児童会運營業務委託料	126,129
備品購入費	3,840
光熱水費	2,653
過年度補助金返還金	18,680
その他経費	10,861
(2) 放課後子供教室事業費	3,587
放課後子どもプラン運営委員等報償費	2,723
運営委託料	694
その他経費	170

留守家庭児童会入会児童数（32教室）

(R3.3.31 在籍数)

城乾第1 青い鳥教室	37 人	郡家第1 青い鳥教室	47 人
城乾第2 青い鳥教室	20 人	郡家第2 青い鳥教室	51 人
城坤第1 青い鳥教室	50 人	郡家第3 青い鳥教室	35 人
城坤第2 青い鳥教室	32 人	飯野第1 青い鳥教室	41 人
城坤第3 青い鳥教室	44 人	飯野第2 青い鳥教室	38 人
城北青い鳥教室	69 人	垂水第1 青い鳥教室	23 人
城西第1 青い鳥教室	43 人	垂水第2 青い鳥教室	25 人
城西第2 青い鳥教室	40 人	垂水第3 青い鳥教室	24 人
城南第1 青い鳥教室	75 人	岡田第1 青い鳥教室	29 人
城南第2 青い鳥教室	33 人	岡田第2 青い鳥教室	12 人
城南第3 青い鳥教室	32 人	栗熊青い鳥教室	28 人
城東第1 青い鳥教室	47 人	富熊青い鳥教室	44 人
城東第2 青い鳥教室	34 人	飯山南第1 青い鳥教室	26 人
城東第3 青い鳥教室	51 人	飯山南第2 青い鳥教室	20 人
城辰第1 青い鳥教室	40 人	飯山北第1 青い鳥教室	65 人
城辰第2 青い鳥教室	34 人	飯山北第2 青い鳥教室	44 人
児童数計			1,233 人

放課後子供教室開室数 12小学校区 12教室

教室名	小学校区	開室場所
どっきん☆くらぶ	城東小学校区	NPO法人 さぬきっずコムアター施設
ろくごう夢クラブ	城坤小学校区	城坤コミュニティセンター
法の郷がらくた塾	飯山南小学校区	飯山南コミュニティセンター
わんぱくクラブ	飯山北小学校区	飯山北コミュニティセンター
おじよもんクラブ	飯野小学校区	飯野小学校
いぬいっ子クラブ	城乾小学校区	城乾コミュニティセンター
育て！おかだっ子プログラム	岡田小学校区	岡田コミュニティセンター
みんなのみなみ みなみのみんな	城南小学校区	城南小学校
富っ子クラブ	富熊小学校区	富熊コミュニティセンター
たかんぼ塾	栗熊小学校区	栗熊コミュニティセンター
川西辰の子教室	城辰小学校区	川西コミュニティセンター
ひまわりエルダークラブ	城西小学校区	丸亀ひまわりこども園

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	<p>放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、全学年受入れに対応できるよう施設整備を行っており、令和2年度より郡家第3青い鳥教室を開室し、児童の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進した。</p> <p>令和2年度末においても待機児童は発生していないが、施設の老朽化や利用児童数の増加により、引き続き受入環境の改善・充実を図る必要が生じており、「第2期丸亀市こども未来計画」に基づき整備を進めていく。</p> <p>また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として4月中旬から5月まで小学校が臨時休業となったが、休業期間中も就労により家庭で児童を保育できない保護者の事情を考慮し、通常の青い鳥教室の開室時間までについては、小学校教職員の協力も得て学校において見守り活動を実施し、子どもたちの居場所づくりに対応した。</p> <p>放課後子供教室は、昨年度から1教室増え12小学校区で12教室を開室しており、飯野小学校区のように放課後留守家庭児童会との連携事業を実施する校区もある。今後も、連携事業の実施校区が広がるよう努めていきたい。</p>

10	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）			担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額
R2	28,551	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	28,551
R1	28,424	18,901	4,825	3,700	1,125	執行率
H30	—					100.00 %

事業の趣旨・目的

利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、青い鳥教室の施設整備を行う。

実施事業の内容			
留守家庭児童会施設整備事業費			28,551
教室名	事業名	事業費	特定財源
城坤第2青い鳥教室	城坤青い鳥教室施設整備事業	28,551	国 18,901 県 4,825 地方債 3,700
【事務事業評価】			
担当課	評価	事業の成果と課題	
教育・総務課	C	利用児童数の増加と施設の老朽化に対応するため、城坤第2青い鳥教室を国県の補助金も活用して学校敷地内に更新整備した。令和3年4月から供用を開始し、放課後に児童が安心して過ごせる居場所の確保や受入環境の改善を図った。	

11	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	29,741	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	34,562	
R1	10,230	0	0	25,800	3,941	執行率	
H30	2,322					86.05 %	


事業の趣旨・目的

利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、青い鳥教室の施設整備を行う。

実施事業の内容

実施事業の内容			
留守家庭児童会施設整備事業費			29,741
教室名	事業名	事業費	特定財源
城坤第2青い鳥教室	城坤青い鳥教室施設整備事業	18,734	地方債 25,800
城南青い鳥教室	城南青い鳥教室施設整備事業	11,007	
【事務事業評価】			
担当課	評価	事業の成果と課題	
教育・総務課	C	城坤第2青い鳥教室は、利用児童数の増加と施設の老朽化に対応するため、国県の補助事業と合わせて学校敷地内に施設を更新整備し、放課後に児童が安心して過ごせる居場所の確保や受入環境の改善を図った。 また、城南校区の児童数増加に伴い、今後城南小学校の普通教室が不足することが見込まれたため、学校内に設置している青い鳥教室を隣接敷地に移設するとともに、増設整備するための設計業務を行った。令和3年度に工事を行い、令和4年4月から供用を開始し、さらなる受入環境の改善を図る。	

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子どもの教育の充実

目指す姿	地域、家庭、学校、行政が連携し、教育内容の充実を図り、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。								
	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
成果指標の推移	①	「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	68.4% (2015)	—	—	—	—	62.1% (2020)	 (2020)
	②	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合	①小学生	92.0%	91.5%	91.8%	91.4%	91.5%	93.5%
			②中学生	91.1%	91.5%	91.1%	90.4%	89.4%	92.5%
	③	授業が分かると感じる児童生徒の割合	①小学校	90.9%	90.8%	90.8%	89.2%	90.5%	92.5%
			②中学校	84.2%	83.6%	84.2%	83.0%	84.4%	90.0%
	④	香川県小児生活習慣病予防健診の結果	①要指導	11.7%	14.4%	4.7%	4.6%	7.5%	10.0%
			②要受診	17.4%	18.6%	21.9%	20.6%	24.4%	16.0%
⑤	地産交流会の実施回数		10回	10回	11回	11回	4回	14回	
⑥	DVD等を活用した食育指導・啓発箇所数		—	—	10小学校 2中学校	17小学校	16小学校	17小学校	

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、親子都市京極町との交歓研修会（派遣）など、多くの関係行事が中止となる中、未来を担うジュニアリーダーの研修は、継続して実施した。また、各種少年団体の指導者に向けた研修会についても、感染対策を講じたうえで継続実施した。</p> <p>コロナ禍による影響を踏まえて、オンライン研修会なども含めて開催方法を検討していく。</p>
教育部	C	<p>学校施設については、施設の老朽化対応や教育環境の向上を図るため、長寿命化改修に着手したほか、GIGAスクール構想に基づく学校のICT環境の増強を図った。</p> <p>学校給食では、地元生産者と児童等との地産交流会等の実施や手作りで作成した地元生産者についてのDVDを全小学校に配布し、食育指導等に活用することで食への感謝の気持ちを育むとともに、食への理解の促進に努めている。また、教員の業務負担の軽減と学校給食費管理の透明性の向上を図るため、システムの導入や条例等の整備を行い、令和3年度から学校給食費の公会計化を実施した。</p> <p>学校教育では、中学校において、学校が楽しいと感じる生徒の割合が減少しているが、授業の理解度は向上していることから、コロナ禍における感染対策を講じた学校行事等の実施や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を継続していく。また小児生活習慣病健診の結果についても、一斉臨時休業などコロナの影響のためか、要指導・要受診の数値が高くなっているため、事後指導等の充実を図り、継続的に支援したい。</p> <p>幼稚園については、一時預かりの実施により、保護者の多様なニーズに応えることができているものの、就園児童の減少は未だ見られることから、ニーズに見合った園の整備や運営を行っていく。</p>

学識経験者の意見

(総務課)

学校施設及び幼稚園施設については、子どもたちの安全安心な学校生活に支障が生ずることのないよう、教育環境の維持・向上に努めていただきたい。また、学校施設の長寿命化については、計画に基づいた進行管理により施設の延命化とコスト削減を図られたい。

(総務課学校給食センター)

老朽化した施設や設備について、飯山学校給食センターにおいて冷蔵庫を購入するなど、学校給食の安全提供につながる事業を進めていることは評価できる。引き続き施設や設備の点検、改修、更新を計画的に進めていくことが望まれる。またコロナ禍において、地元生産者と児童の交流会の実施や手作りの地元生産者についてのDVDの配布など、熱心な食育が行われている。引き続き、栄養教諭が中心となり、学校と学校給食センターが連携して食育指導・啓発活動を進めるとともに、家庭では十分に食事を食べられない子どもたちへの支援を含め、児童・生徒誰一人取り残さない活動を継続して進めていただきたい。

(学校教育課)

楽しい学校・学級づくりアンケートの結果を分析すると、コロナ禍により学校生活に学校行事の縮減など大きな制約がかかる中でも、学校が楽しいと感じる児童生徒の割合がほぼ高い水準で推移している。今後についても、万全な感染症対策を講じながら、児童生徒一人ひとりの心に寄り添う学級経営や生徒指導に取り組むとともに、各種アンケート等の結果を分析し、授業改善を行うことによって、学校が楽しい、授業が分かると感じる児童生徒の割合が高くなるように努めていただきたい。

また、小児生活習慣病健診の結果については、コロナの影響のためか、要指導・要受診の数値が高くなっており、大いに懸念される場所である。今後については、WITHコロナ時代に対応する健康教育の取組を進めるとともに、事後指導など家庭との連携を十分に図っていくように努めていただきたい。

あわせて、教職員の働き方改革も引き続き推進し、教員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保するなど支援に努めていただきたい。

(学校教育課少年育成センター)

コロナ対策のため前例のない学校休業があったが、これに対応するなどそれぞれの業務に精励できた。「かめっこ」の発行、善行少年の表彰などの取組、また啓発活動の工夫などにより、少年育成に対する市民の理解をより深められるよう努められたい。

(生涯学習課)

新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで、児童・生徒の行動も制限され、子どもたちの学習や成長の機会に限られる状況が続いている。こうした状況においては、子どもの学習機会を保障する行政機関の役割はこれまで以上に大きなものとなる。したがって各種事業の担当部局においては、その役割や社会的意義を振り返る機会として今期の当評価を活用することが望ましい。今後は、オンライン配信をはじめとする新たな事業の実施方法について理解を深める研修機会等を設け、組織全体として取り組んでいくことが期待される。

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	--------

1	事業名	教育委員会費				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R2	3,803	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,001
R1	4,099	0	0	0		3,803	執行率
H30	4,201						95.05 %

事業の趣旨・目的

合議制の執行機関である教育委員会を円滑に運営するための経費である。

実施事業の内容	
委員報酬	3,648
委員会諸費	155
教育委員会開催状況	
会議名	開催回数
委員会	16回
	議案等件数
	84件

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	<p>定例・臨時教育委員会を開催し、教育委員会が担任する事務を審議し、教育行政を適切に管理・執行している。</p> <p>また、総合教育会議においても、教育委員会と首長との意見交換や情報共有を図り、健全な教育行政運営に努めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、教育委員会表彰式は中止となり、賞状と記念品のみを交付した。</p>

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	事務局管理費				担当課	教育部総務課 学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	176,022	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	180,296
R1	160,748	0	55	0		175,967	執行率
H30	157,054						97.63 %

事業の趣旨・目的
<p>教育委員会の指揮監督のもと、教育委員会が担う事務を円滑に執行するためにかかる経費である。【総務課】</p> <p>教育委員会の適正な管理運営を行う。【学校教育課】</p>

実施事業の内容	
職員給与等	158,016
会計年度任用職員報酬等（5人）	8,309
就学相談業務委託料	698
よい歯の審査会業務委託料	70
教育文化祭等行事委託料	937
中讃広域行政事務組合負担金	5,819
県学校保健会負担金	110
校長会・教頭会補助金	150
学校保健会・学校体育会補助金	160
事務費等	1,753

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	教育委員会を円滑に運営できるよう適切に事務を行っている。
学校教育課	C	随時業務内容や運用方法等を見直しながら、適正に管理運営を行っている。

2	事業名	私学等振興費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	600	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	600	
R1	600	0	0	0	600	執行率	
H30	600					100.00 %	

事業の趣旨・目的

学校教育の発展を図るため、私立学校等の運営を支援する経費である。

実施事業の内容

私学振興補助金	460
勤労青年教育振興補助金	120
勤労青年教育振興事業負担金	20

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	学校図書や教材・器具等に要する経費に対して助成を行い、私学や勤労青年教育の充実を図った。

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-------

1	事業名	教育研究所管理費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	3,477	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	3,877	
R1	2,921	0	0	0	3,477	執行率	
H30	2,936					89.68 %	

事業の趣旨・目的

丸亀市教育研究所条例に基づき、丸亀市の教育実態に即した研究を行う。また、視聴覚教育の振興を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員（教育研究所）報酬等(1人)	2,821
視聴覚ライブラリー運営委託料	130
教材備品購入費	197
香川県教育研究所視聴覚ライブラリー負担金・中四国教育研究所連盟負担金	25
事務費等	304
・学校教育の実践的研究	
所員研究 4部門 集合研修は3回	

・視聴覚教材・機材の利用状況	
フィルム教材	0本
DVD・ビデオ教材	30本
16mm映写機	0回
その他	0回

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	研修員研修会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を絞って、プログラミング教育部会のみ開催した。他の部会については、幼児の具体的な姿から幼児教育において育みたい資質・能力を捉えた事例や、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざす授業や、小中のカリキュラムの系統性を踏まえた授業の学習指導案を研修員から集約し、研究紀要にまとめた。また視聴覚教材の貸出しを行い、安全・防災教育や平和学習等に関する学習支援を行った。

2	事業名	教育情報化推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R2	686,437	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	691,789	
R1	151,512	493,874	0	0	192,563	執行率	
H30	145,163					99.23 %	

事業の趣旨・目的

学校のICT環境を整備更新し、校務支援システム等の活用による教員の業務の効率化を進めるとともに、教職員と児童生徒の情報活用能力を育成する。

実施事業の内容

会計年度任用職員（教育情報化推進員）報酬等（1人）	2,404
インク代等	5,912
回線料・アドレス追加等手数料	5,802
教育用ネットワークセンター構成機器等保守業務委託料	7,630
常駐サポート委託料	1,307
教員用サービス管理システム保守業務委託料	1,716
印刷機保守業務委託料	1,100
クラウド基盤等他設定業務委託料	5,846
教育用パソコン等借上料	125,969
ネットワーク構築用備品購入費	173
デジタル教科書購入費	9,245
GIGAスクール構想用パソコン・大型モニター等購入費	519,333

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	GIGAスクール構想に伴い、児童・生徒の1人1台端末や大型モニターの整備を行うとともに、各種研修会を開催し、運用に向けての準備を整えた。さらなる活用に向けて、回線等の動作環境を整備するとともに、教職員のICTサポート体制の充足を図る必要がある。

3	事業名	日本語適応支援教室事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R2	5,899	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	6,421	
R1	5,495	0	2,677	0	3,222	執行率	
H30	5,683					91.87 %	

事業の趣旨・目的

海外から帰国した児童生徒や外国籍児童生徒、その他主たる家庭内言語が外国語であるなど日本語以外を使用する生活歴がある児童生徒のうち、教科等の学習活動に取り組むために必要な日本語の能力が十分でない者に対して、初歩的な日本語学習や学校への適応支援を一定期間集中して行う。

実施事業の内容

会計年度任用職員（にほんご教室講師）報酬等（1人）	1,156
外国子女教育推進講師謝金（7人）	1,696
日本語指導員謝金（9人）	2,576
事務費	471

・にほんご教室修了者数 7人（小学生6人・中学生1人）

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	にほんご教室には、10名が入級し7名が修了した。それ以外に、7人の外国子女教育推進講師を、こくさい教室を含めた7校に派遣して、75名の児童・生徒に日本語指導や教科指導を行うなど、学習活動を支援してきた。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導にも対応できた。

4	事業名	学校教育サポート事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R2	30,823	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	35,093	
R1	15,724	0	2,535	0	28,288	執行率	
H30	19,192					87.83 %	

事業の趣旨・目的

学校だけでは解決が困難な問題に対して指導・助言を行い早期解決に努める。いじめ防止等の対策を含む生徒指導の充実を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等	30,526
指導主事（4人）・学校問題解決支援員（1人）・学校生活指導員（4人）・ スクールソーシャルワーカー（2人）	
相談謝金	231
事務費	66

・サポート室への相談および苦情の対応件数 284件

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	保護者からの要求、いじめ、児童虐待、不登校など、学校だけでは解決が困難な事案が年々増加している。そのような事案に対し、サポート室が窓口となって学校や保護者からの相談を受け、役割の分担を明確にしながら対応している。今後も速やかな解決に向けて、関係機関との連携や専門家の有効な活用に努めたい。

5	事業名	小中・地域連携教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	18,196	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	18,874
R1	15,481						執行率
H30	15,178	0	0	0		18,196	96.41 %

事業の趣旨・目的

小中学校が連携を深め、各学校群の実情に応じた交流事業を行うとともに、地域との連携を深め、地域とともにある学校づくりに資する。

実施事業の内容

会計年度任用職員（講師）報酬等(5人)	15,929
推進協議会委員謝金	200
連携協議会運営事業委託料	2,043
事務費等	24

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	校種間連携については、教職員や児童・生徒が学校間で関わることで、中1ギャップの解消や、中学生の規範意識が高まるだけでなく、9年間を見通した児童・生徒理解が可能となっている。地域連携については、コロナ禍でも行える取組として、環境整備や教材キット作成など各学校群の工夫した実践が推進協議会において情報交換されている。今後も生涯学習課と連携し、地域コーディネーターを各小学校区に配置することで、これまで以上に地域による学校への支援を進める。

6	事業名	教育支援センター移転整備事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	935	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	13,117
R1	—						執行率
H30	—	0	0	0		935	7.13 %

事業の趣旨・目的

教育支援センターが、現在の生涯学習センターからひまわりセンターへ移転することに伴う諸経費を計上し、移転後の適切な運営に向けて整備を行う。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 （12,182）	
教育支援センター他改修に伴う主体設計業務委託料	495
教育支援センター他改修に伴う設備設計業務委託料	440

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	市役所新庁舎への移転が当初の予定よりも遅れて年度末になったことに伴い、令和2年度内で移転整備工事に着手することができず、前段の主体設計業務と設備設計業務の委託料について執行した。今後については、令和3年8月中の移転整備を進めていく。

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	小学校管理運営費				担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	406,566	国支出金	県支出金	地方債	負担金等	一般財源	416,180
R1	352,331	12,706	1,035	0	2,528	390,297	執行率
H30	365,780						97.69 %

事業の趣旨・目的	
<p>小学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】</p> <p>小学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、児童の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】</p>	

実施事業の内容	
(1) 小学校管理運営費（小学校施設費）	168,178
会計年度任用職員（学校用務員）報酬等（7人）	15,095
施設管理委託料（警備委託ほか14件）	34,199
PCB処理収集運搬業務委託料	1,307
学校施設工事費	9,801
学校用地借上料（城北小ほか4件 5,830.51㎡）	1,348
学校施設修繕料	14,992
光熱水費	86,071
その他学校施設維持管理経費	5,365
(2) 小学校管理運営費（小学校運営費）	224,616
職員給与等	66,987
学校医（内科、耳鼻科、眼科等）及び薬剤師報酬	22,131
児童心臓検診委託料	1,100
教職員成人病検診委託料	2,366
小児生活習慣病予防健診委託料	2,670
庁用器具等備品	2,247
学校保健特別対策庁用器具費	14,178
教師用教科書・指導書	44,543
校長会、教頭会等団体負担金	1,577
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	5,809
県学校体育会小学校部会負担金	107
事務費（消耗品）	39,260
学校保健特別対策消耗品	7,582
事務費その他	14,059

(3) 小学校管理運営費（小学校給食費）	13,772
会計年度任用職員（給食パート）報酬等（13人）	9,630
給食配膳業務委託	1,974
検便手数料	923
その他経費	1,245

児童数等の状況

年 度	学 校 数	学 級 数	児 童 数
令和元年度	18校	271学級	6,323人
令和2年度	18校	270学級	6,264人
増 減	—	△1学級	△59人

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	各小学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業や夏休み期間の変更にも柔軟に対処した。
学校教育課	C	小学校の適正な運営にあたり、児童の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行った。令和2年度は特に、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等を国の補助を活用して購入し、環境整備を進めた。

2	事業名	児童指導推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	4,614	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	5,403	
R1	3,114	0	0	0	4,614	執行率	
H30	3,163					85.40 %	

事業の趣旨・目的	
教育支援センター友遊の充実と学校内の緊急的な諸問題に対応する。	

実施事業の内容	
会計年度任用職員（教育支援センター指導講師）報酬等（3人）	4,424
教育相談員謝金	90
児童緊急指導事業委託料	100

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	学校内で起こる生徒指導上の緊急的な諸問題に対応できるよう、学校や保護者、関係機関との連携を図りながら取り組むことができた。また、教育支援センター友遊については、入級希望者の増加に対応するため、備品の整備やICTを活用した学習を進めるなど、支援体制の充実を図った。

3	事業名	いじめ等対策事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	1,064	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	1,202	
R1	1,099	0	0	0	1,064	執行率	
H30	1,098					88.52 %	

事業の趣旨・目的		
児童の臨床心理に高度かつ専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、問題行動等の早期発見・未然防止に努めるとともに、教育相談体制の充実を図る。		
実施事業の内容		
スクールカウンセラー配置事業費負担金		1,064
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	12学級以上の公立小学校10校にスクールカウンセラーを年間48時間配置し、児童の友人関係や発達障害、不登校に対する助言・援助を行った。カウンセラーの存在が、児童・保護者の心の支えになっている場合もあるため、今後も学校の教育相談体制の充実を図りたい。

4	事業名	児童指導充実費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	64,779	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	67,626	
R1	50,070	0	0	0	64,779	執行率	
H30	48,026					95.79 %	

事業の趣旨・目的		
障がいのある児童や授業に集中できない児童等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高めるとともに、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。		
実施事業の内容		
会計年度任用職員報酬等 講師（1人）・特別支援教育支援員（39人）・スクールサポートスタッフ（1人） 発達障害児巡回カウンセラー謝金 事務費		63,130 1,610 39
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	島しょ部を除く小学校に、特別支援教育支援員を昨年度と同様に39名を配置するとともに、専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員・保護者に対してアドバイスを行うなど、個別の指導及び支援を進めた。また、スクールサポートスタッフを1校に配置し、教職員が児童に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な児童の増加に対応するため、今後も、ニーズに合わせた特別支援教育支援員の増員や効果的な配置を検討していきたい。

5	事業名	教職員等研修費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	520	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	600	
R1	600	0	0	0	520	執行率	
H30	640					86.67 %	

事業の趣旨・目的		
学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。		

実施事業の内容		
丸亀市小学校教育研究会（23部会）委託料		520
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	教科部会13部会、教科外部会8部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。事務職員以外の全教員が参加する教科・教科外部会については、コロナ対策のため、全員を集めての研究会は中止したが、授業研究を中心とした専門的な研修を深めた。また、事務職員で構成する事務部会を年間4回開催し、実務能力の向上に努めた。

6	事業名	英会話推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	2,762	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	2,763	
R1	2,212	0	0	0	2,762	執行率	
H30	2,249					99.96 %	

事業の趣旨・目的

市内学校における外国語教育の充実を図るために、英語講師を派遣する。

実施事業の内容

会計年度任用職員（外国語活動指導講師）報酬等（1人） 2,762

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	小学校外国語の授業に講師1名を派遣し、ICTなどの教材も活用しながら外国語教育の充実と教員の支援を図った。各校との打ち合わせも入念に行っているため、スムーズな連携が可能となっている。

7	事業名	人権教育フィールドワーク事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	100	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	101	
R1	100	0	100	0	0	執行率	
H30	100					99.01 %	

事業の趣旨・目的

人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。

実施事業の内容

地域学力向上・キャリア教育総合推進事業 100

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	本島校区で、「なかまづくりと自尊感情の高揚」を目的として、コロナ対策が万全となるよう、内容を工夫・精選しながら事業を行った。事業をとおして、自尊感情や自己有用感が向上するとともに、ふるさと本島を知り、大切にしようとする態度が育っている。

8	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	31,753	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	31,756
R1	23,066						執行率
H30	23,551	0	0	0		31,753	99.99 %

事業の趣旨・目的

学校司書による小学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、小学校における図書館教育の充実を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員（学校司書）報酬等（16人）

31,753

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	市内全小学校に配置されている学校司書の取組により、新刊書及び必要な書籍を購入した結果、各小学校の図書館の蔵書は年々充実してきており、ほとんどの学校で国が定める学校図書標準の水準を満たしている。今後は学校図書館が「読書センター、学習センター、情報センター」としての機能を発揮すべく、学校司書の取組の充実を図っていく必要がある。

9	事業名	PCB処理収集運搬事業費（繰越明許費）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	2,144	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,400
R1	—						執行率
H30	—	0	0	0		2,144	89.33 %

事業の趣旨・目的

PCBを含有する安定器を内蔵する照明器具について、市内小中学校の使用・保管状況を調査し、現存する場合は処理期限内に所定の処分場に輸送し、適正に処理を行う。

実施事業の内容

PCB処理収集運搬業務委託料

2,144

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	香川県内に所在するPCB廃棄物を処理する北九州市にある施設での処理期限が令和3年3月末であったことから、市内の小中学校の調査を行い、学校で保管していたPCBを含有する安定器を処理場に輸送して廃棄処理を行った。

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
1	事業名				教育振興費		担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額	
R2	79,260	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	83,571	
R1	81,251	2,610	0	0		76,650	執行率	
H30	82,112						94.84 %	
事業の趣旨・目的								
<p>児童就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】</p> <p>小学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】</p>								
実施事業の内容								
(1) 教育振興費（教材備品費）							15,668	
図書費等							7,858	
教具費							6,414	
学校保健特別対策教材備品購入費							1,396	
(2) 教育振興費[児童就学奨励援助費（給食費、学用品費等）]							63,592	
児童就学奨励援助費								
		区 分		金 額				
		給 食 費		38,057				
		学 用 品 費 等		25,535				
		合 計		63,592				
【事務事業評価】								
担当課	評価	事業の成果と課題						
教育・総務課	C	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各小学校で修学旅行や校外学習の目的地や宿泊について代替措置が執られ、従来の支援項目にあてはまらない事例も発生したが、関係機関とも調整を図りつつ、従来の学習活動に対する支援との間に不公平感が生じないよう対応した。今後も経済的理由により就学が困難にならないよう支援し、義務教育の円滑な実施に努める。						
学校教育課	C	小学校における図書・教材の充実が、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につながった。令和2年度は特に、コロナ禍における新しい生活様式に対応した授業づくりに必要な物品を、国の補助を活用して購入し、整備を進めた。						

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	小学校建設費（単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	123,308	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	127,443
R1	107,301						執行率
H30	100,032	0	0	73,000		50,308	96.76 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費（単独事業）

101,571

学 校 名	事 業 名	事業費	特定財源
城北小学校	城北小学校運動場拡張整備事業	47,183	地方債 35,200
城東小学校	城東小学校長寿命化改修事業	7,040	
富熊小学校	富熊小学校長寿命化改修事業	20,610	地方債 18,500
城南小学校	城南小学校普通教室改修事業	26,738	地方債 19,300
合 計		101,571	地方債 73,000

職員給与等

21,737

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	D	<p>城北小学校では運動場拡張整備や隣接道路の歩道改修を行ったほか、城南小学校においては児童数増加に対応するため普通教室を増室するなど、小学校の安全・安心な教育環境を向上すべく施設整備を進めた。</p> <p>また、施設の老朽化に対応するため、富熊小学校では「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、長寿命化改修に向けた設計業務を実施し、令和3年度から長寿命化改修に取り掛かる。</p> <p>城東小学校については、改修の方向性として長寿命化を予定していたが、建物の耐力度調査を行い、その結果や過去の施設の浸水状況等を踏まえ、屋内運動場と併せて改築することとした。</p>

2	事業名	小学校建設費（繰越明許費・単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	3,350	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	10,868
R1	44,037						執行率
H30	33,270	0	0	2,700		650	30.82 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容		
小学校建設費（単独事業）		3,350
事業名	事業費	特定財源
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	3,350	地方債 2,700
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	国が掲げるG I G Aスクール構想の実現を目指し、国の補正予算を活用した補助事業にあわせて、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内L A N）や電源キャビネット等の整備など、学校のI C T環境を増強するための設計及び工事を行い、児童一人ひとりが端末を活用して授業を行うことのできる環境を整えた。

3	事業名	小学校建設費（繰越明許費・公共事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	159,132	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	159,132
R1	161,948	80,362	0	78,700		70	執行率
H30	33,270						100.00 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費（公共事業）		159,132	
事業名	事業費	特定財源	
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	159,132	国	80,362
		地方債	78,700

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	国が掲げるG I G Aスクール構想の実現を目指す令和元年度の国の補正予算を活用し、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内L A N）や電源キャビネット等の整備など、学校のI C T環境を増強するための設計及び工事を行い、児童一人ひとりが端末を活用して授業を行うことのできる環境を整えた。

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	中学校管理運営費				担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R2	179,268	国支出金	県支出金	地方債	負担金等	一般財源	186,939
R1	171,210	5,217	902	0	1,081	172,068	執行率
H30	178,422						95.90 %

事業の趣旨・目的

中学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】
 中学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、生徒の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 中学校管理運営費 (中学校施設費)	84,630
会計年度任用職員 (学校用務員) 報酬等 (2人)	4,404
施設管理委託料 (警備委託ほか14件)	16,466
学校施設工事費	4,294
学校施設修繕料	10,037
光熱水費	44,323
土地借上料 (綾歌中学校 1,985㎡)	327
その他学校施設維持管理経費	4,779
(2) 中学校管理運営費 (中学校運営費)	87,829
職員給与等	22,963
学校医 (内科、耳鼻科等)、薬剤師及び産業医等報酬	9,707
教職員成人病検診委託料	1,091
生徒心臓検診委託料	1,056
小児生活習慣病予防健診委託料	2,397
各種競技大会生徒派遣事業委託料	3,079
庁用器具等備品	1,916
学校保健特別対策庁用器具費	5,815
教師用教科書・指導書	418
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	2,659
校長会、教頭会等負担金	1,914
各種競技大会生徒派遣補助金	1,057
事務費 (消耗品)	20,032
学校保健特別対策消耗品費	3,122
事務費その他	10,603
(3) 中学校管理運営費 (中学校給食費)	6,809
会計年度任用職員 (給食パート) 報酬等 (6人)	4,188
給食配膳業務派遣委託料	1,966
検便手数料	381
その他経費	274

生徒数等の状況			
年度	学校数	学級数	生徒数
令和元年度	8校	107学級	2,888人
令和2年度	8校	105学級	2,875人
増減	—	△2学級	△13人

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	各中学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業や夏休み期間の変更にも柔軟に対処した。
学校教育課	C	中学校の適正な運営にあたり、生徒の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行った。令和2年度は特に、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等を国の補助を活用して購入し、環境整備を進めた。

2	事業名	生徒指導推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	10,996	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	12,459	
R1	10,349	0	0	0	10,996	執行率	
H30	10,461					88.26 %	

事業の趣旨・目的

教育支援センターを運営するとともに、部活動の強化やいじめ・不登校等様々な課題に対応する取組を行い、生徒の健全な育成を支援する。

実施事業の内容

会計年度任用職員（教育支援センター講師）報酬等(3人)	7,796
教育相談等講師謝金	330
生徒緊急指導事業委託料	650
いじめ対策事業委託料	150
不登校対策事業委託料	200
教育支援センター設置事業等委託料	1,000
会場借上料等	607
部活動強化推進補助金	263

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	教育支援センター友遊の運営では、PCとインターネット環境を整備して、e-ラーニングによる学習を導入するなど学習環境の充実を図り、希望する進路の実現に向けた学習支援を充実した。また、部活動の強化やいじめ・虐待・不登校等、様々な課題の解決に関係機関等と連携して取り組み、生徒の健全な育成を支援することができた。

3	事業名	生徒指導充実費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	34,453	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	49,367
R1	30,342	0	0	0		34,453	執行率
H30	48,733						69.79 %

事業の趣旨・目的

障がいのある生徒や授業に集中できない生徒等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等	33,863
講師（11人）・特別支援教育支援員（5人） 発達障害児巡回カウンセラー謝金	590

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	島しょ部を除く中学校に、特別支援教育支援員5名を配置するとともに、専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員や保護者に対してアドバイスを行うなど、個別の指導及び支援を進めた。また、市費講師11名を配置し、教職員が生徒に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な生徒の増加に対応するため、今後も、ニーズに合わせた特別支援教育支援員の増員や効果的な配置を検討していきたい。

4	事業名	教職員等研修費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	380	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	380
R1	380	0	0	0		380	執行率
H30	380						100.00 %

事業の趣旨・目的

学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。

実施事業の内容

丸亀市中学校教育研究会（23部会）委託料等	380
-----------------------	-----

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	教科部会11部会、教科外部会10部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。本年度は、コロナ対策のため、全員を集めての研究会は中止したが、教科外部会に教育相談部会を創設し、チーム学校としての組織的な教育相談体制づくりの充実を図った。

5	事業名	人権教育フィールドワーク事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R2	100	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	102
R1	100	0	100	0		0	執行率
H30	100						98.04 %
事業の趣旨・目的							
人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。							
実施事業の内容							
地域学力向上・キャリア教育総合推進事業							100
【事務事業評価】							
担当課	評価	事業の成果と課題					
学校教育課	C	本島校区で、「なかまづくりと自尊感情の高揚」を目的として、コロナ対策が万全となるよう、内容を工夫・精選しながら事業を行った。事業をとおして、自尊感情や自己有用感が向上し、将来への夢や希望をもち、自分の進路を切り開こうとする態度が育っている。					

6	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R2	10,184	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	10,285
R1	7,531	0	0	0		10,184	執行率
H30	7,725						99.02 %
事業の趣旨・目的							
学校司書による中学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、中学校における図書館教育の充実を図る。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員（学校司書）報酬等（5人）							10,184
【事務事業評価】							
担当課	評価	事業の成果と課題					
学校教育課	C	市内全中学校に配置されている学校司書の取組により、新刊書及び必要な書籍を購入した結果、各中学校の図書館の蔵書は年々充実してきており、ほとんどの学校で国が定める学校図書標準の達成率が増加している。今後は学校図書館が「読書センター、学習センター、情報センター」としての機能を発揮すべく、学校司書の取組の充実を図っていく必要がある。					

7	事業名	外国語指導助手招致事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	23,654	国支出金	県支出金	地方債	諸収入等	一般財源	23,878
R1	24,220	0	0	0	720	22,934	執行率
H30	23,979						99.06 %

事業の趣旨・目的

小学校5、6年生及び中学生の外国語（英語）教育及び国際理解教育の向上を目指す。

実施事業の内容

会計年度任用職員（外国語指導助手(ALT)）報酬等(4人)	14,881
外国語指導助手(ALT)家賃賃料	2,197
国際交流関係負担金	464
その他事務経費	49
JETプログラムコーディネーター業務委託料	898
外国語指導助手(ALT)業務派遣委託料	5,165

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	中学校の授業での活用だけでなく、中学校群内の小学校へも派遣することで、小・中学校ともに外国語教育の充実を図ることができた。外国人指導助手の資質向上や業務の一層の充実のために、効果的な研修を行いたい。

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	教育振興費				担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	65,469	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	73,845
R1	81,077	482	0	0		64,987	執行率
H30	76,339						88.66 %

事業の趣旨・目的

生徒就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】
 中学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 教育振興費（教材備品費）	10,540
図書費等	3,673
教具費	6,516
学校保健特別対策教材備品購入費	351

(2) 教育振興費[生徒就学奨励援助費(給食費、学用品費等)]

54,929

生徒就学奨励援助費

区 分	金 額
給 食 費	24,206
学 用 品 費 等	30,723
合 計	54,929

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各中学校で修学旅行や校外学習の目的地や宿泊について代替措置が執られ、従来の支援項目にあてはまらない事例も発生したが、関係機関とも調整を図りつつ、従来の学習活動に対する支援との間に不公平感が生じないように対応した。今後も経済的理由により就学が困難にならないよう支援し、義務教育の円滑な実施に努める。
学校教育課	C	中学校における図書・教材の充実が、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につながった。令和2年度は特に、コロナ禍における新しい生活様式に対応した授業づくりに必要な物品を、国の補助を活用して購入し、整備を進めた。

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	中学校建設費(単独事業)				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源を含む)					予算現額
R2	66,432	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	68,996
R1	14,262	0	0	36,700		29,732	執行率
H30	111,111						96.28%

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

中学校建設費(単独事業)

49,223

学 校 名	事 業 名	事業費	特定財源
南中学校	南中学校屋内運動場改修事業	41,140	地方債 30,800
小手島小中学校	小手島小中学校屋内運動場外壁他改修事業	1,925	地方債 1,400
東中学校	東中学校自転車置場増築事業	6,158	地方債 4,500
合 計		49,223	地方債 36,700

職員給与等

17,209

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	<p>老朽化によりささくれが目立つ南中学校屋内運動場アリーナ床の改修工事を実施したほか、小手島小中学校屋内運動場の外壁改修、屋上防水工事の設計を行った。</p> <p>また、部活動終了後の生徒の帰宅時の安全性向上の見地から自転車通学の適用範囲を見直し、東中学校の自転車置場を増設した。</p> <p>今後も施設の老朽化の進行が見込まれるため、「丸亀市学校施設長寿命化計画」を基本に、予防措置による長寿命化と経費削減に努めていく。</p>

2	事業名	中学校建設費（繰越明許費・単独事業）				担当課	教育部総務課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額	
R2	12,186	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	16,312	
R1	469	0	0	11,900		286	執行率	
H30	1,382						74.71 %	

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

中学校建設費（単独事業）		12,186	
事業名	事業費	特定財源	
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	12,186	地方債	11,900

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	<p>国が掲げるGIGAスクール構想の実現を目指し、国の補正予算を活用した補助事業にあわせて、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）や電源キャビネット等の整備など、学校のICT環境を増強するための設計及び工事を行い、生徒一人ひとりが端末を活用して授業を行うことのできる環境を整えた。</p>

3	事業名	中学校建設費（繰越明許費・公共事業）				担当課	教育部総務課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額	
R2	59,688	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	59,688	
R1	3,626	30,142	0	29,500		46	執行率	
H30	9,811						100.00 %	

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

中学校建設費（公共事業）		59,688	
事業名	事業費	特定財源	
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	59,688	国	30,142
		地方債	29,500

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	国が掲げるGIGAスクール構想の実現を目指す令和元年度の国の補正予算を活用し、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）や電源キャビネット等の整備など、学校のICT環境を増強するための設計及び工事を行い、生徒一人ひとりが端末を活用して授業を行うことのできる環境を整えた。

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
---	----	-----	---	---	------	---	---	------

1	事業名	幼稚園管理運営費				担当課	教育部総務課・幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	275,939	国支出金	県支出金	地方債	保育料等	一般財源	317,113
R1	248,351	119	2,849	0	1,905	271,066	執行率
H30	345,464						87.02 %

事業の趣旨・目的

安全かつ快適な保育環境の維持のための管理運営を行う。

実施事業の内容

※一般財源のうち、地方消費税交付金25,604を幼稚園運営費に充当

(1) 幼稚園施設費	13,470
光熱水費	5,426
幼稚園施設修繕料	1,020
施設管理委託料（警備委託ほか13件）	4,639
学校用地等借上料（城東幼稚園ほか3園 4,863㎡）	1,717
その他幼稚園施設維持管理経費	668
(2) 幼稚園運営費	262,469
職員給与等	178,904
会計年度任用職員報酬等（講師：4人、担任補助：4人、特別支援員：14人、用務員等：7人）	58,034
園医（内科、耳鼻科、眼科、歯科）・薬剤師報酬	4,501
発達障害児巡回カウンセラー謝金	280
業務委託料（ネットワーク構築等業務委託）	396
使用料・賃借料（AED・車船等）	480
備品購入費（庁用器具・図書等）	3,187
給食費負担金	9,604
実費徴収に係る補足給付費(16人)	357
その他事務費等	6,726

幼稚園別園児数等の状況

(単位：学級・人)

幼稚園名	学級数	園児数(令和2年5月1日現在)			
		3歳	4歳	5歳	合計
西幼稚園	4	12	27	25	64
城坤幼稚園	5	25	32	26	83
城東幼稚園	5	19	26	30	75
城辰幼稚園	3	18	10	15	43
本島幼稚園	1	0	1	0	1
合計	18	74	96	96	266

※前年度比較 (幼稚園数) ±0 (学級数) ±0 (園児数) △45人

公立幼稚園等一時預かり利用者数 延べ2,360人		
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課 幼保運営課	C	通常保育後や長期休業中における一時預かりの実施により、保護者の多様なニーズに応えることができた。 幼児教育無償化の影響などにより、幼稚園への就園児童の減少が見られることから、ニーズに見合った園の整備や運営を行うため、施設の改修時期にあわせ、施設の統廃合や認定こども園への移行などの検討をしていく。 また、ICTを導入し事務軽減を行うなど、幼稚園教諭の離職防止に努める。

2	事業名	幼稚園教育研究事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	150	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	670	
R1	703	0	0	0	150	執行率	
H30	677					22.39 %	

事業の趣旨・目的

幼児の成長発達に寄与するための教職員の研修を行うとともに、より質の高い教育を提供するための研究事業に取り組む。

実施事業の内容

幼稚園教育研究事業費
事務費等 150

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	各園においては、園の実態や課題に即しながら研究実践に取り組んだり、研究指定園では、研究発表に向けて取り組んだりすることができた。新型コロナウイルス感染症のため例年より県内外の研究会や研修会の機会が随分と減少した。ICTを活用した研修などを取り入れながら、丸亀市の幼児教育のさらなる質の向上とともに、小学校教育への円滑な接続について充実に努めたい。

3	事業名	私立幼稚園等運営費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	124,120	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	130,043	
R1	76,068	67,814	36,736	0	19,570	執行率	
H30	29,247					95.45 %	

事業の趣旨・目的

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し施設型給付を行う。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、国立幼稚園や新制度に移行していない幼稚園の利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容	
※一般財源のうち、地方消費税交付金21,000を充当	
私立幼稚園等運営費	124,120
私立幼稚園施設型給付費	34,647
市外公立幼稚園施設型給付費	2,075
私立幼稚園（新制度未移行）保育料給付費	87,398
【事務事業評価】	
担当課	評価
幼保運営課	C
事業の成果と課題	
私立幼稚園において、新制度への移行が着実に進んでいる状況である。未移行幼稚園についても、子育て世帯における負担軽減に寄与できているものと考えている。	

4	事業名	私学等振興費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R2	50,895	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	55,711	
R1	26,867	11,318	7,124	0	32,453	執行率	
H30	10,094					91.36 %	

事業の趣旨・目的
私立幼稚園の園児の処遇向上や当該施設を利用する子どもの給食費の免除を目的として助成する市単独の補助金のほか、様々なライフスタイルに合わせて児童の保育形態を提供するため、私立幼稚園が実施する一時預かり事業に要する経費を助成する。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容	
※一般財源のうち、地方消費税交付金22,265を私立幼稚園運営補助金に充当	
私立幼稚園運営補助金	25,515
私学振興補助金（私立幼稚園2園）	3,250
補足給付費補助金（私立給食費）	22,265
特別保育事業費	25,380
一時預かり事業費（一般型）委託料（私立幼稚園1園）	2,540
一時預かり事業費（幼稚園型）委託料（私立幼稚園2園）	6,815
私立幼稚園預かり保育利用料給付費	16,025
【事務事業評価】	
担当課	評価
幼保運営課	C
事業の成果と課題	
市内の私立幼稚園における保育環境の向上のほか、給食費の無償化により、子育て世帯における負担軽減に寄与できているものと考えている。また、一時預かり事業については、新たに認定こども園1園が実施を開始したことにより保護者の多様なニーズにも応えられている。	

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費
1	事業名		各幼稚園施設補修費			担当課	教育部総務課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R2	5,546	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,934	
R1	5,701						執行率	
H30	4,665	0	0	0		5,546	93.46 %	
事業の趣旨・目的								
安全かつ快適な保育環境のための施設補修等を行う。								
実施事業の内容								
各幼稚園施設補修費							5,546	
【事務事業評価】								
担当課		評価	事業の成果と課題					
教育・総務課		C	幼稚園については、既に耐震化率が100%となっており、施設の修繕については、緊急性の高いものから随時実施している。令和2年度は城坤幼稚園の砂場柵改修や城東幼稚園のプール周囲のフェンス改修などを行い、保育環境の改善・向上を図った。					
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
5	事業名		少年教育事業費			担当課	生涯学習課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R2	2,451	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,098	
R1	5,121						執行率	
H30	6,221	0	0	0		2,451	59.81 %	
事業の趣旨・目的								
年齢を超えた体験活動や地域活動への参加促進により、青少年の自立性や社会性を向上させる。								
実施事業の内容								
少年団体連絡協議会開催 少年団体指導者研修会謝金 補助金							46 2,404	
少年団体育成補助 (少年団体加入数の状況)							2,404	
子ども会							67	団体
ボーイスカウト							2	団体
ガールスカウト							1	団体
事務費							1	

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	<p>少年団体連絡協議会において、指導者の育成を目的とした研修会を開催し（2年目）、異なる活動分野の指導者が、「ヒューマンエラー防止について」という共通のテーマで研鑽を積むことができた。</p> <p>親子都市京極町（派遣）との交歓研修会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催中止となった。また、親善都市七尾市（受入）との交歓研修会については、相手方である七尾市少年団体連絡協議会より活動休止の連絡があり、開催できない状況になった。令和3年度において、京極町との交歓研修会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、オンラインによる交歓研修会など開催方法を検討していく。また、七尾市との交歓研修会については、市役所を窓口研修会の継続を打診している。</p>

12	事業名	PTA活動推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R2	2,500	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,500
R1	2,000	0	0	0		2,500	執行率
H30	1,856						100.00 %

事業の趣旨・目的

丸亀市内における単位PTAの相互連絡を緊密にし、かつその共同事業の推進を図り、活力あるPTA活動を行うことで、子どもの健全育成と教育環境の改善を行う。

実施事業の内容

PTA連絡協議会育成補助

2,500

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	<p>「安心スマホ宣言」作品コンクールや「スマホ時代の子どもたちへ」と題してオンライン合同研修会を開催することで、子どもの健全育成に対する保護者の意識が向上した。今後もコロナ禍での「おうち時間」が増加するため、スマホ利用に関する啓発活動を継続するとともに、地域・学校・家庭における新型コロナウイルス感染者等への偏見や差別をなくすための活動を進める。</p>

13	事業名	教育対策事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R2	2,012	国支出金	県支出金	地方債	預託金返還金	一般財源	2,173
R1	2,017	0	0	0	2,000	12	執行率
H30	2,017						92.59 %

事業の趣旨・目的

高校・大学等への入学金の支払が、経済的な理由で困難な人に対し入学金を貸し付け、支援を行う。

実施事業の内容	
高・大学等入学金貸付金預託金	2,000
利子補給金	12
＜令和2年度貸付実行状況＞	
申請件数	8件
貸付実行件数	2件
貸付実行金額	442千円
【事務事業評価】	
担当課	評価
学校教育課	C
事業の成果と課題 入学金貸付制度について、ホームページなどで広報・周知に努めたことにより、相談件数が増加している。今後も、情報発信を積極的に行い、誰もが夢や目標に向かって意欲的に学ぶことができるよう環境を整えたい	

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	少年育成センター運営事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	18,555	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	21,324	
R1	23,457	0	0	0	18,555	執行率	
H30	23,617					87.01 %	

事業の趣旨・目的

青少年の健全育成を推進するため、補導・相談・育成の各業務に専門指導員を配置し、業務の運営を図る。

実施事業の内容

職員給与等	7,637
少年育成センター運営協議会委員報酬（1回）	70
会計年度任用職員（少年育成センター所長及び専門指導員）報酬等（4人）	9,962
少年育成活動団体補助金	342
その他運営事業費	544

【事務事業評価】	
担当課	評価
学校教育課	C
事業の成果と課題 所長、庶務及び補導・相談・育成それぞれの専門指導員が、少年育成センター運営協議会委員の意見をいただきながら、連携して業務に取り組むことにより、青少年の健全育成が図られた。	

2	事業名	少年育成センター活動事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R2	2,860	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,707
R1	3,793	0	65	0		2,795	執行率
H30	3,754						

事業の趣旨・目的

青少年の健全育成を推進するため、学校や地域、各関係機関と協力・連携しながら、補導・相談・育成の3業務を中心とした活動を実施する。

実施事業の内容

補導員等活動旅費	1,176
補導員等災害補償保険料	188
育成だより「かめっこ」印刷製本費（3回）	376
通学路危険表示旗作成委託料	154
その他活動事業費	966

街頭補導活動状況

月	実施回数	補導員 延人数	愛の一声 実施人数	補導した 少年数	備 考
4	44回	66人	204回	11人	(補導員数) 職員 5人 補導指導員 13人 補導員 167人 合計 185人
5	43	54	190	7	
6	49	57	100	27	
7	47	101	230	59	
8	50	111	265	33	
9	47	103	125	35	
10	61	110	231	12	
11	50	102	272	14	
12	44	90	201	10	
1	44	59	222	18	
2	43	47	203	7	
3	42	81	377	3	
計	564	981	2,620	236	

通報受理状況 (単位 件数)

種別	内 容	計
不審者通報	痴 漢	0
	身体接触	4
	露 出	3
	つきまとい	7
	声かけ	10
	盗撮	0
	無断撮影	9
	不審行動	1
	その他	2
	計	36

(単位 件数)

種別	内 容	計
一般通報	器物損壊	0
	学校進入	0
	喫煙関係	1
	飲酒関係	1
	暴走行為	0
	迷惑行為	3
	危険玩具関係	0
	家出関係	1
	落書き	0
	たまり場情報	0
	その他	3
	計	9

相談受理状況

学識別	小学生	中学生	高校生	その他	合計
来所相談	4	2	2	15	23
電話相談	14	6	8	35	63
合計	18	8	10	50	86
(うち、いじめ相談)	0	0	0	0	0

各会議開催状況

会 議 名	開催数 (回)
運営協議会	1
補導員研修会	2
青少年健全育成推進協議会(講演会を含む)	3
非行防止定例情報交換会	11
少年を守る会(研修会を含む)	4
万引き防止対策推進協議会	1

啓発活動の状況

- ・「STOP!いじめ。ピンクのシャツ運動」普及事業(シャツ貸出)3件
- ・万引き防止キャンペーン1回
- ・電話相談カード・チラシ配布各1回
- ・メールによる相談窓口周知 3回

善行少年表彰

	小学校	中学校	高 校	合計
個人(団体)	3(1)	25(3)	1	29人(4団体)

白ポスト(悪書)回収

- ・市内20箇所
書籍1,883冊(有害1,488冊・無害395冊) DVD等2,021本(有害1,936本,無害85本)

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
学校教育課	C	コロナ禍のなか、補導員を伴う補導業務を休止した時期もあったが、少年育成センター職員のみで補導業務を実施し、児童生徒の非行防止や被害防止に努めた。令和元年度と比較し、補導実施回数が40回程度増加している。相談業務については、学校・関係機関と連携し、相談者の立場に立った解決に努めた。令和2年度から、カードやちらしに加え、メール配信システムも活用した相談窓口の周知に努めている。育成業務についても、育成だより「かめっこ」に新たなコーナーを設けるなど、内容の一層の充実を図った。

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	学校給食センター管理運営費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R2	511,812	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	521,654
R1	501,097	2,397	0	0		509,415	執行率
H30	499,928						98.11 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を提供するため、給食センター4施設を維持管理し、適切な衛生管理を図るとともに、異物混入や食中毒対策など食の安全性を確保しながら、子どもたちに正しい食に関する知識と望ましい食習慣を育てていく。

実施事業の内容

学校給食センター施設費	127,144
学校給食センター運営費	384,668
職員給与等	134,183
会計年度任用職員報酬等（33人）	58,413
中央及び飯山学校給食センター調理等業務委託料	172,370
学校給食管理システム保守業務委託料	1,520
配送業務委託料	7,370
学校臨時休業対策補助金	3,196
その他	7,616

事業の実績

・給食実施回数及び食数

	中央		第二		本島		飯山		計
	回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数	食数
幼稚園	174	21,588	177	24,308	—	—	—	—	45,896
こども園	232	57,025	—	—	—	—	221	30,497	87,522
小学校	187	547,741	187	437,678	183	2,200	187	289,289	1,276,908
中学校	185	300,072	180	131,439	182	2,983	184	89,813	524,307
センター	232	9,955	192	6,739	183	532	218	4,975	22,201
計	—	936,381	—	600,164	—	5,715	—	414,574	1,956,834

・給食費(1食当たりの単価)

幼稚園・こども園	0円（教職員 210円）
小学校	250円
中学校	280円

・アレルギー対応給食実施状況

「丸亀市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、平成24年度に中央学校給食センターで対応給食を開始し、平成27年度から第二学校給食センターでも実施している。

実施対象食品	鶏卵、牛乳、果物（キウイ・メロン・バナナ）
実施校数	18校（小学校11校 中学校4校 幼稚園1園 こども園2園）
実施児童数	40名（小学校30名 中学校5名 幼稚園2名 こども園3名）

・ 残菜率 (単位：%)											
	中央			第二			本島		飯山		
	幼稚園 こども園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	小学校	中学校	こども園	小学校	中学校
年平均	3.5	5.3	6.7	3.8	3.7	10.0	0.1	0.0	7.2	2.4	2.4

・ 丸亀市学校給食センター運営委員会
【委嘱期間】 令和2年6月1日～令和3年5月31日
【開催日】 令和2年7月6日

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	子供たちに安全安心でおいしい学校給食を円滑に提供するとともに、異物混入などが起きないように衛生・安全管理を徹底する。 また、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業のために廃棄した給食食材の損失分を補うため、学校臨時休業対策補助金を物資納入業者等へ交付した。

2	事業名	学校給食会補助金				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	11,620	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	11,620
R1	10,852						執行率
H30	10,811	0	0	0		11,620	100.00 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を実施するために、学校給食会を通して給食物資調達等を行っており、その運営を適正に行うため補助金を交付する。

実施事業の内容

学校給食会補助金	11,620
----------	--------

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	補助金の交付により、安定的な給食物資の供給が図られた。また、給食センター職員や栄養教諭等と連携し、学校給食会が持つ経験や知識を十分に生かし、適正に業務が行われた。学校給食費の公会計化で学校給食会が解散したことにより令和2年度で終了した。

3	事業名	学校給食費公会計化移行事業費				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	9,312	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	9,312
R1	—						執行率
H30	—	0	0	0		9,312	99.95 %

事業の趣旨・目的		
学校給食費の公会計化に伴い、保護者から給食費を市が直接徴収・管理業務をすることで、教員の業務負担を軽減し、給食費管理における透明性の向上を図る。		
実施事業の内容		
中讃広域行政事務組合負担金		9,154
印刷製本費		158
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	令和3年4月からの学校給食費公会計化本格稼働に向け、学校給食費収納管理システム導入のため、機能や操作性の確認を行い準備に努めた。また、給食費の口座振替に伴う、依頼書等の作成を行った。

4	事業名	学校給食センター施設等整備費（単独事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R2	792	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,132
R1	8,407	0	0	0		792	執行率
H30	9,428						69.96 %

事業の趣旨・目的		
安全安心な学校給食を提供するために、施設や設備の改修や更新を適切に進める。		
実施事業の内容		
飯山学校給食センター冷蔵庫購入事業費		792
【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
教育・総務課	C	冷蔵庫の購入により、衛生・安全管理機能を向上させることができ、学校給食の安定提供につながっている。 施設や設備については、引き続き点検、改修、更新を順次進めていく必要がある。

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	歴史的資源の保護をはじめ、文化財や史跡の保全・活用を図り、文化的価値の理解を深めるとともに、歴史的資源を後世へ継承していくまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	73.1% (2015)	—	—	—	65.4%		↗ (2020)
	② 資料館の入館者数（年間）	34,000 人	33,907 人	26,463 人	28,419 人	15,010 人		37,000 人
	③ 笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数（年間）	7,000 人	4,610 人	4,110 人	8,708 人	1,596 人		7,500 人
④ 市指定文化財の修理件数（累計）	—	2件	4件	5件	5件		5件	

※③の基準値は2014年度～2016年度平均値、目標値は2018年度～2020年度平均値

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	丸亀城では、崩落した石垣の復旧事業を着実に進めるとともに、説明会を実施する等、復旧事業の理解に努めた。史跡丸亀城跡保存活用計画を策定したので、今後はその計画に沿って施策を実施する。中でも、城内全体の石垣の保全や雨水排水の整備、天守の耐震対策といった安全な丸亀城にむけての事業は継続して進める。資料館や丸亀城天守、笠島まち並み保存センター、塩飽勤番所では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、来訪者が大幅に減少した。資料館ではニッカリ青江公開が中止になったが、代替展示を行うことで文化財への理解を深めることができている。今後も魅力ある展示を企画し、歴史遺産の普及、啓発に努める。

学識経験者の意見

（文化財保存活用課）

資料館は、企画展「心のふるさと 丸亀の原風景」では、地元の身近な風景を題材とした作家を紹介することで、地域に一層の親近感や歴史への関心を喚起する一助になった。「未来へ伝えたい 丸亀の文化財」は、丸亀市指定文化財に指定されている館蔵品を中心に紹介した。令和2年文化財保護法制定70年という節目でもあることから、文化財に興味関心のある方や研究者なども多く来館し、市民にも丸亀の文化財について今後の方向性の一端を示せたのではないと思われる。また全国から多くの観覧者が予想される「名刀見参 - 京極家の宝刀ニッカリ青江公開 -」は、新型コロナウイルス感染症対策のために公開を令和3年度に延期することになった。このように、今後も地域に根差した展示と、全国に発信できる展示の双方のバランスを考慮し、学芸委員や運営協力委員とも協力し、内容の充実をお願いしたい。

文化財保護事業では、崩落した丸亀城石垣の復旧を始めとして、三の丸北石垣の調査、天守耐震診断、笠島伝建地区の建造物修理、快天山古墳の調査、市内遺跡の発掘調査などの多くの事業に積極的に取り組んでいる。これらの事業についてはそれぞれの目標を達成するまで継続して実施し、文化財の保護に努めてほしい。新型コロナウイルス感染拡大の影響で公開施設の来訪者が減ったことはやむを得ない。今後は、現場報告会の開催やSNSの利用など文化財の価値の積極的な情報発信の推進や、学校教育の中で子供たちが文化財を身近に感じ興味関心をもってもらうような取組等の将来の担い手づくりの推進、地域住民や民間団体と連携し文化財を核とした地域づくりの推進といった視点を持って事業を進めてほしい。また、県や他の市町との連携を視野に入れた文化財の活用に取り組むこともお願いする。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費
1	事業名	資料館管理運営費				担当課	文化財保存活用課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額	
R2	39,549	国支出金	県支出金	地方債	観覧料等	一般財源	45,977	
R1	46,361	0	0	0	89	39,460	執行率	
H30	40,820						86.02 %	
事業の趣旨・目的								
郷土の歴史・文化に関する調査・研究の成果を広く市民に公開し、歴史遺産の普及・啓発に努める。								
実施事業の内容								
職員給与等							16,743	
資料館学芸委員報酬（5人）							35	
会計年度任用職員報酬等（2人）							4,735	
光熱水費							2,248	
印刷製本費							993	
委託料							8,242	
		施設管理業務（消防設備点検業務 外 14件）			5,431			
		運営業務（害虫駆除業務 外 2件）			391			
		企画展示業務（展示運搬等業務 外 15件）			2,420			
工事請負費							3,465	
備品費							658	
		庁用器具費			347			
		図書費			11			
		郷土資料			300			
負担金補助金							31	
		日本博物館協会会費 外 2件			31			
事務費等							2,399	
1 階企画展示室 展示状況								
展 示 名 称		出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)				
				総数	1日平均			
心のふるさと 丸亀の原風景		250	44	3,433	78			
未来へ伝えたい丸亀の文化財		50	33	1,545	47			
合 計		300	77	4,978	65			
2 階常設展示室 展示状況								
展 示 名 称		出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)				
				総数	1日平均			
生駒・山崎・京極の歴史と文化展（常設展示）		57	157	5,407	34			
塩飽広島が生んだ鉄人アスリート西内文夫展		71	78	3,236	41			
合 計		128	235	8,643	37			
2 階ギャラリー 利用状況								
展 示 名 称		出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)				
				総数	1日平均			
珊瑚会 書道展		74	3	316	105			
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 巡回展（ポスター展示）		28	8	562	70			
まるみらい広場 タイムカプセル展		139	15	511	34			
合 計		241	26	1,389	53			

1階・2階ロビー展、民具展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
変わり兜	7	242
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会巡回展 (トーチ展示)	1	8
第21回八朔だんご馬	3	4
城西小4年生校外学習成果の展示	51	45
団扇・食・住・運搬用具関係民俗資料(屋外)	203	242

資料館資料整備状況(令和2年度末現在)

区分	歴 史 資 料				
	古文書 書籍	絵図・地図	絵画・版画	書・短冊	城関係
本年度増加数	862点	134点	17点	11点	65点
現在数	17,589点	886点	2,248点	1,696点	810点

民 俗 資 料		その他の資料			合 計
民俗資料	写真資料	考古資料	建 造 物	工芸品	
42点	31点	0点	2点	2点	1,166点
9,896点	2,613点	238点	157点	179点	36,312点

資料の特別利用及びレファレンス件数

特別利用 (閲覧・撮影・複写・貸出)	レファレンス等による調査・回答	合 計
65件	97件	162件

資料のWEB公開の状況

名 称	再生回数	公開日数
ニッカリ青江脇指WEB展覧会	57,615回	45日

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	令和2年度は、郷土のスポーツ界の偉人や昭和30、40年代の丸亀の風景を紹介する展覧会と、ニッカリ青江公開の代替展示として、丸亀の指定文化財に焦点をあてた展覧会を開催した。偉人の足跡や丸亀の町の変遷を学び、地域の貴重な文化財に触れていただくことで、郷土への愛着を育みつつ、文化財の普及・啓発を図ることができた。

2	事業名	京極家資料調査・修復等事業費			担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳(基金は一般財源に含む)				予算現額
R2	3,366	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	3,539
R1	1,889	0	0	0	3,366	執行率
H30	1,885					95.11%

事業の趣旨・目的

京極家ゆかりの資料を調査及び修復し広く公開することで、郷土丸亀の歴史教育の一端を担う。

実施事業の内容	
委託料 京極家資料修復等業務（資料修復業務 外1件）	3,366
【事務事業評価】	
担当課	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C 収蔵する絵図のうち、江戸時代後期の城下町丸亀の様子が描かれた大型の絵図を修復した。修復した資料は、城下町の調査・研究に活用するとともに、今後、展覧会で広く公開したい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	--------

2	事業名	文化財保護事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R2	19,229	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	21,378
R1	15,839	0	0	0	238	18,991	執行率
H30	15,940						89.95 %

事業の趣旨・目的

市内に所在する文化財の適切な保護に努めるとともに、文化財を研究・学習の教材や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。

実施事業の内容

文化財保護審議会委員報酬等（5人）	17
会計年度任用職員報酬等（2人）	4,468
印刷製本費	606
修繕料	582
委託料	6,100
史跡塩飽勤番所跡指定管理委託料	3,400
史跡塩飽勤番所跡指定管理委託料（新型コロナ関連）	275
文化財清掃業務委託料 （青の山古墳群、西長尾城跡、本島等）	904
指定文化財道標案内板等設置委託料	255
アプリ保守点検業務委託料	880
シロアリ防除業務委託料	243
その他	143
負担金	75
AED賃借料（丸亀城天守・塩飽勤番所跡・まち並保存センター）	109
工事請負費（塩飽本島高無坊山石切丁場跡）	292
補助金	6,602
文化財保護協会等補助金	580
公益財団法人中津万象園保勝会補助金	5,000
全国城跡等石垣整備調査研究会開催補助金	1,022
事務費等	378

文化財保護事業の状況

事業名	回数等	場所	参加者数(人)
文化財保護審議会	1回	生涯学習センター	委員3/回
文化財防火デー防火演習・防火査察	1回	丸亀城玄関先御門	約40人

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	指定管理、業務委託、修繕を通じて文化財の適切な保護に努めた。また、市指定史跡西長尾城跡では、地元NPOと連携して説明看板を、日本遺産の構成要素でもある塩飽本島高無坊山石切丁場跡では、見学用通路を設置することにより、史跡の活用につなげた。今後とも文化財の適切な保護に努めるとともに、活用のための取組を継続する。

3	事業名	埋蔵文化財調査事業費（公共）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	2,000	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,000
R1	2,000	1,000	0	0		1,000	執行率
H30	2,000						100.00 %

事業の趣旨・目的

文化財保護法に基づき市内の埋蔵文化財を保護するため、開発や学術研究に伴う確認調査等を実施するとともに、市内遺跡の周知にも努める。

実施事業の内容

印刷製本費	248
発掘作業業務派遣委託料	432
写真測量業務委託料	638
発掘用重機等借上料	623
事務費等	59

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	市内の住宅建設に伴う確認調査3件、城下町の試掘調査2件、丸亀城内三の丸石樋等の確認調査を行い、それら発掘調査の経過を報告書として刊行した。また、丸亀城内三の丸石樋等の確認調査では現場説明会を実施した。一連の活動により、埋蔵文化財の保護や市内遺跡の周知を行った。

4	事業名	埋蔵文化財調査事業費（単独）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	10,402	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	10,811
R1	8,823	0	8	0		10,394	執行率
H30	10,264						96.22 %

事業の趣旨・目的

市内遺跡の適切な保護を図るため、調査により得られたデータを報告書として公開するとともに説明会を行うことにより、埋蔵文化財への理解と保護の意識の高揚に努める。

実施事業の内容

埋蔵文化財調査員報酬等（4人）	9,219
労災保険料	35
デジタルトレース機器借上料	32
印刷製本費	941
事務費等	175

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	現場調査を行った遺跡について、出土した遺物の整理を行い、成果をまとめた調査報告書を刊行した。調査報告書は近隣図書館や全国の調査研究機関等に配布して、調査成果をお知らせした。

5	事業名	埋蔵文化財整理事務所施設費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	854	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	967
R1	1,012						執行率
H30	851	0	0	0		854	88.31 %

事業の趣旨・目的

埋蔵文化財整理事務所において、市内遺跡の出土遺物を収集・整理し、報告書の作成を行うとともに、適切な遺物の保管・展示を通して、埋蔵文化財の理解と啓発を図る。

実施事業の内容

光熱水費	448
修繕料	96
警備業務委託料	213
事務費等	97

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	埋蔵文化財整理事務所の適切な運営や維持管理に努め、出土遺物の整理・保管や報告書の作成作業につなげることができた。

6	事業名	史跡丸亀城跡整備推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	20,431	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料	一般財源	21,994
R1	1,496						執行率
H30	633	0	0	0	5,495	14,936	92.89 %

事業の趣旨・目的

史跡丸亀城の維持管理を行い、文化財として適切に維持・公開するとともに、観光資源としても活用できるよう整備する。

実施事業の内容

印刷製本費	1,625
修繕料	463
業務委託料	13,120
施設管理委託料	3件 420
業務委託料	6件 12,700
令和2年度天守入場者数	58,217人
使用料及び賃借料	4,422
車船借上料	264
PR館借上料	4,158
工事請負費	83
事務費等	718

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	新型コロナウイルス感染症拡大により、丸亀城天守を訪れた観光客が前年度に比べ大幅に減少したものの、修繕や外部委託による管理を適切に実施することで丸亀城の保存に努めた。また、崩落した石垣の復旧整備事業では、PR館の展示内容の更新に努め、事業に関する情報の発信を行った。今後、丸亀城の適切な保存に継続して取り組むとともに、観光資源や教育の場としても活用していく。

7	事業名	史跡丸亀城跡保存活用計画等策定事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	5,103	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,403
R1	2,059	2,541	0	0		2,562	執行率
H30	—						94.45 %

事業の趣旨・目的

史跡丸亀城跡については、これまでの保存管理だけでなく、活用も含めた包括的な整備が必要であることから、今後の基本方針等を定めた保存活用計画を策定する。

実施事業の内容

委員報酬等	373
史跡丸亀城跡調査整備委員会（8人）	
保存活用計画策定支援業務委託料	4,730

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	丸亀城が保有する本質的な価値を明らかにし、適切な保存・活用に努めていくための基本方針や方向性などを示した「史跡丸亀城跡保存活用計画」を3月末に策定した。今後、文化庁への認定申請や印刷製本を進めるとともに、計画に沿って施策を実施する。

8	事業名	まち並保存推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	5,484	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	5,516
R1	5,146	0	0	0	34	5,450	執行率
H30	5,313						99.42 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区の適切な保存を行うとともに、研究・学習の場や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。

実施事業の内容

委員報酬等	80
伝統的建造物群保存地区保存審議会（10人）	
印刷製本費	583
修繕料	869
笠島まち並保存センター等指定管理委託料	3,400
笠島まち並保存センター等指定管理委託料（新型コロナ関連）	186
笠島まち並保存センター等借上料	214
事務費等	152

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、保存地区を訪れた観光客が大幅に減少したものの、笠島まち並保存センター等の指定管理や施設修繕を実施し、公開施設の適切な維持管理に努めた。地域の高齢化・過疎化により空き家が目立ち始めたこともあり、建造物等の保存が今後の課題となっている。このことから、関係機関とも連携しながら文化財保護の対策に努める。

9	事業名	丸亀城天守耐震診断事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	39,015	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	39,173
R1	20,218	19,507	0	0		19,508	執行率
H30	—						99.60 %

事業の趣旨・目的

多くの観光客が訪れる丸亀城天守の耐震診断等を実施することで、地震発生時等における安全性を確認する。

実施事業の内容

委員報酬等	75
丸亀城天守耐震対策専門部会（4人） 天守耐震診断業務委託料	38,940

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	丸亀城天守の地震発生時などにおける挙動を確認するとともに、建物の基礎となる石垣についても、構造等の調査を実施した。今後、これまでの調査で得たデータをもとに総合的な解析を行い、天守の耐震対策の検討に着手する。

10	事業名	丸亀城石垣保全調査事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	28,965	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	29,220
R1	6,028	12,470	0	0		16,495	執行率
H30	—						99.13 %

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣のうち最も高さのある三の丸北側において、石垣本体のレーザー測量、石垣下部の地盤変位量、地下水位の観測調査を行い、安全性を確認する。

実施事業の内容

業務委託料	28,763
弾性波探査業務委託料等 三の丸北石垣他測量業務委託料 三の丸北石垣変位量計測業務委託料 三の丸北地質調査・変位・水位観測調査業務委託料	
事務費等	202

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	三の丸北側石垣において、レーザー測量による石垣の変形やはらみの確認、石垣下部の地盤変位や地下水位の上昇の有無を計測し、安全管理に努めている。今後も引き続き地盤変位や地下水の変化、石垣本体の変形、はらみの状況を把握しながら、安全対策の必要性を確認していく。

11	事業名	古墳等整備推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	2,088	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,243
R1	2,239	0	0	0		2,088	執行率
H30	2,334						93.09 %

事業の趣旨・目的

国指定史跡である快天山古墳の適切な維持管理を行うとともに周知啓発を行う。

実施事業の内容

委員報酬等 史跡快天山古墳保存整備委員会（8人）		73
業務委託料	4件	959
仮設トイレ借上料		90
工事請負費	3件	890
事務費等		76

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	樹木の剪定伐採や草刈、トイレ清掃等の維持管理を行うとともに、古墳を訪れる方の理解と関心を高めるため、敷地内の説明看板を更新した。また、前年度に策定した保存活用計画に基づき、発掘調査計画を策定したので、今後この計画に沿って調査を実施していく。

12	事業名	丸亀城保存整備費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	302,602	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	980,000
R1	43,088	0	0	200,000		102,602	執行率
H30	101,086						30.88 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（677,398）

委員報酬等 丸亀城石垣復旧専門部会（5人）		975
建設関連業務委託料 4件（うち3件前金払いのみ）		83,482
工事請負費 2件（前金払いのみ）		218,100
事務費等		45

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	三の丸石垣地上部の解体工事は完了、引き続き、帯曲輪石垣の解体など復旧工事を順次進めていく。しかしながら、三の丸石垣においては、石材の損傷が地中深くまで及んでいることが確認されるなど、今後の工事量の増大など、事業進捗に対する課題も山積している。

13	事業名	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	86,912	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	86,912
R1	243,506						執行率
H30	—	61,000	10,000	15,700		212	100.00 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

委員報酬等	56
丸亀城石垣復旧専門部会委員（5人）	
建設関連業務委託料	3件 19,030
工事請負費	1件 67,826
（※令和元年度は「史跡丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）」で計上）	

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	三の丸石垣地上部の解体工事は完了、引き続き、帯曲輪石垣の解体など復旧工事を順次進めていく。しかしながら、三の丸石垣においては、石材の損傷が地中深くまで及んでいることが確認されるなど、今後の工事量の増大など、事業進捗に対する課題も山積している。

14	事業名	丸亀城保存整備費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	10,829	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	10,829
R1	12,204						執行率
H30	8,254	0	0	0	2,306	8,523	100.00 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓跡石垣と帯曲輪南西部石垣を復旧することを目的とする。

実施事業の内容

建設関連業務委託料	8件 4,652
工事請負費	11件 6,177

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	崩落した三の丸坤櫓跡石垣と帯曲輪南西部石垣の復旧に関連する取り合わせ工事や業務委託を行うことで、事業の進捗を図った。

15	事業名	まち並保存事業費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	14,848	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	14,848
R1	3,964	7,424	0	0	127	7,297	執行率
H30	6,268						100.00 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区のまち並み整備を図るため、国庫補助を受け地区内の建物等の修理・修景を行うとともに、観光や学習機会の誘致により、活性化を図る。

実施事業の内容

笠島伝統的建造物群保存修理事業	
笠島伝統的建造物群保存修理事業補助金	14,829
保存修理事業 2件	
事務費等	19

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	国庫補助事業による保存修理事業を実施し、まち並みの景観維持に努めた。現状として、過疎化や高齢化がすすみ、管理者が常時はいない建物が多くみられる。その中でまち並みを維持していくため、建物の修理修景に加え、木造建造物が密集しているという地区の特性に応じた防災施設の整備も実施していく。

16	事業名	まち並保存事業費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	2,262	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,808
R1	2,221	0	0	0		2,262	執行率
H30	2,739						80.56 %

事業の趣旨・目的

伝建地区のまち並みの復元整備を図るため、地区内の建物等の修理・修景のうち国庫補助の対象とならない小規模なものや突発的な工事を実施する。

実施事業の内容

笠島伝統的建造物群保存修理事業	
笠島伝統的建造物群保存修理事業補助金	1,989
保存修理事業 3件 修景事業 3件	
業務委託料	253
事務費等	20

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
文化財保存活用課	C	市単独補助事業による保存修理事業と修景事業を実施し、まち並みの景観維持に努めた。高齢化や過疎化に伴い、管理が十分できていない建物も見られるため、所有者等に働きかけ、修理範囲が小さいうちに対応できるよう努める。

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿	市民一人ひとりが生きがいのある生活を送るため、生涯を通じて学ぶ機会を創出し、学んだ知識や能力を地域で活かすことができる社会を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度	65.8% (2015)	—	—	—	62.2%		↗ (2020)
	② 市民学級の参加者数	544人	711人	708人	697人	461人		700人
	③ 地域コーディネーターが活動するコミュニティ数	0	3	15	15	16		17
④ 学校支援ボランティア促進事業を活用する小学校区数	2校区	3校区	4校区	6校区	7校区		7校区	

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>「市民学級の参加者数」については、新型コロナウイルス感染拡大により、申込者が減少するなどの影響を受けた。しかし、4年目となる「地域コーディネーター養成塾」については、感染対策を十分に講じながら計画していた全6回を予定どおり開催することができた。特に令和2年度は「初級編・中級編・総合編」に分けることにより、レベルに応じた研修機会を設けるとともに、既に地域コーディネーターとして活躍されている方々との意見交換会もメニューに入れることにより、個々の問題解決やスキルアップを図ることができた。</p> <p>図書館においては新型コロナウイルス感染防止のため休館や利用制限等の対応を講じた結果、前年度と比較して利用者・貸出数ともに減少した。令和2年度には利用者の利便性向上のため開館時間の拡大を図り、試行的に夏休み期間中の全日開館を全館で実施した。</p> <p>今後は庁内各課と連携し情報発信を行うなどの取組みについても検討し、引き続き利用者ニーズに沿った図書館サービスの提供に努めていく。</p>

学識経験者の意見

(生涯学習課)

新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで市民学級や図書館の参加・利用者数が大きく減少した。その他にも各種の生涯学習関連事業において同様の状況がうかがえるが、ここで評価されるべきは数字の増減そのものではなく、そのなかでとられた対応策とその効果といった質的な部分の検証ではないか。ウイルスの感染拡大という状況のなかでの創意工夫を、市内で今後どのように共有していくのかという点までを視野に入れた施策評価のあり方を模索してほしい。その点に関して地域コーディネーター養成塾は、激しい状況下において研修内容の充実に向けた取組を新規に実施し、一定の成果を得ることができている。事業実施に至るまでの過程を市内で広く共有し、社会全体の財産として活用していくことも、事業の一環として考えて取り組まれることを期待したい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
3	事業名	社会教育管理費				担当課	生涯学習課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R2	187,826	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	191,717	
R1	161,366						執行率	
H30	117,511	0	0	0		187,826	97.97 %	
事業の趣旨・目的								
社会教育法に基づき、市町村が実施することとされている事務を着実に遂行するため、社会教育全般の管理を行う。								
実施事業の内容								
職員給与等							185,009	
社会教育委員報酬（委員10人・開催回数4回）							266	
社会教育委員費用弁償							25	
会計年度任用職員報酬等（1人）							2,193	
事務費等							333	
【事務事業評価】								
担当課	評価	事業の成果と課題						
生涯学習課	C	<p>「社会教育委員の会」において、第3次丸亀市生涯学習推進計画に基づく事業の実施状況を報告し、社会教育委員に意見聴取を行った。また、令和3年度社会教育方針については、社会教育法第17条の規定に基づき、「社会教育委員の会」の会長が2月の定例教育委員会において説明を行い、教育委員との意見交換を行った。引き続き社会教育委員には、次期計画である第4次丸亀市生涯学習推進計画策定に向けて様々な観点から意見を求めていく。</p>						
4	事業名	社会教育支援事業費				担当課	生涯学習課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R2	3,907	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,043	
R1	4,551						執行率	
H30	3,402	0	1,886	0		2,021	77.47 %	
事業の趣旨・目的								
推進に不可欠な団体に対する補助とともに、協力・連携を行い、子どもの育ちや学びを地域ぐるみで構築していく体制を整える。								
実施事業の内容								
家庭教育講座等講師謝金							209	
地域学校協働活動推進事業委託料等（中学校区1箇所、小学校区5箇所）							2,896	
事務費等							199	
補助金							603	
青年団体連絡協議会育成補助					113			
婦人団体連絡協議会育成補助					490			

家庭教育事業状況				
事業名	回数	場 所	参加者数	テーマ、講師
丸亀市子育て学習会	8 回	各小学校	503 人	入学時健診の機会を利用した学習会 元教育委員 馬場 慶子氏ほか
	23 回	各幼・保・こ	508 人	入園説明会の機会を利用した学習会 家庭教育推進専門員 嵯峨根 真千子氏ほか
丸亀市家庭教育セミナー	1 回	生涯学習センター＋オンライン配信	23 人 (オンライン) 1,966 人	「スマホ時代の子どもたちのために」 兵庫県立大学准教授 竹内 和雄氏
丸亀市家庭教育講座	4 回	幼・保・こ・小・中学校	125 人	「親子で楽しくリトミック」 リトミック講師 北條 郁美 氏ほか

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	<p>家庭教育事業に関して、令和2年度より「子育て学習会」の対象に保育所を追加したところ、多くの保育所で実施され好評を得た。また、PTAと合同開催した「家庭教育セミナー」では、オンライン配信を取り入れたことにより、多くの保護者へ学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>また、従来からのコミュニティと小学校を基軸とした学校と地域の連携事業を、社会教育法における「地域学校協働活動」として位置づけるとともに、「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」を配置するための要綱制定を行なった。国の補助事業を活用する取組は、新たに飯野小学校区で実施された。令和3年度には、全ての小学校区に「地域学校協働活動推進員」を教育委員会の委嘱で配置するとともに、教育委員会が導入した「コミュニティ・スクール」と連携しながら、引き続き「地域学校協働活動」の推進を図っていく。</p>

6	事業名	成人式開催事業費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R2	1,996	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,079
R1	1,718	0	0	0		1,996	執行率
H30	1,600						96.01 %

事業の趣旨・目的

成人に達した者を祝い、励ますとともに、社会人としての権利と義務、責任を自覚させることを目的に成人式を開催する。

実施事業の内容

印刷製本費	234
式典委託料	1,238
会場借上料（2会場）	436
事務費等	88

事業名	開催日	場 所	参加者数
令和3年丸亀市成人式 （該当者数：1,176人）	令和3. 1. 10	市民体育館 アイレックス	638 人 212 人

【事務事業評価】		
担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	会場を2会場に分け、アトラクションや集合写真の中止等、感染症対策を講じたうえで成人式を開催した。会場に来られない方に向けては、主催者の祝辞や会場の様子を動画で配信した。令和3年度についても、新型コロナウイルスの影響を踏まえた開催方法や県外在住者で式典に参加できない新成人への対応等を検討する必要がある。

7	事業名	生涯学習推進事業費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R2	142	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	322	
R1	327	0	0	0	142	執行率	
H30	317					44.10 %	

事業の趣旨・目的

第3次丸亀市生涯学習推進計画に基づく事業を効果的に推進するため、地域コーディネーターや生涯学習推進員を育成する。

実施事業の内容

地域コーディネーター養成塾講師謝金等（1人・開催回数6回）	71
地域コーディネーター養成塾バス借上料（1回）	53
事務費等	18

事業の成果・課題

担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	<p>「地域コーディネーター養成塾」については、受講者のレベル(初級編・中級編・総合編)に応じた研修プログラムを提供した。各学校やコミュニティから推薦された15名の受講生が、「地域コーディネーターの役割」についての座学や、市内、県内の地域学校協働活動の現地視察のほか、視察のフィードバック（振り返り）の時間を多く取るなど、当該活動に対する理解を深めた。</p> <p>今後は開催方法や内容等について検討し、マンネリ化することなく受講者のニーズを踏まえた研修を開催し、「地域コーディネーター」の養成、スキルの向上に努める。</p> <p>生涯学習推進員については、県主催の研修会に参加するとともに、地域の生涯学習推進の中心として、各コミュニティにおける地域の課題等を踏まえた講座（地域いきいき講座）の企画・開催に努めていただいた。引き続き、各種研修会や意見交換の機会を設け、個人のスキルアップだけでなく、講座内容や講師についての情報共有を図っていく。</p>

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	公民館管理運営費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R2	5,917	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	6,324	
R1	5,614	0	0	0	5,917	執行率	
H30	5,720					93.56 %	

事業の趣旨・目的

公民館の管理運営及び市民講座等の開設により、生涯学習の充実を図る。

実施事業の内容

公民館運営費		5,304
東小川公民館指定管理委託料	5,181	
県公民館連絡協議会負担金	123	
市民講座開設費		613
市民講座等講師謝金(9人)	110	
市民学級パンフレット印刷代(負担 市23,886部・福祉事業団23,883部)	148	
市民学級パンフレット配布業務委託	92	
事務費等	263	

市民講座の実施状況

事業名		(参考) R1 講座数	R2 講座数	R2 延開催数	R2 受講者数
市民学級	一般講座	15	14	122 回	238 人
	特別教養講座	4	4	16 回	117 人
	子ども講座	5	4	28 回	36 人
	提案型講座	5	4	13 回	70 人
その他自主事業		67	64	688 回	9,683 人
合計		96	90	867 回	10,144 人

開催場所：生涯学習センター、飯山総合学習センター他

各コミュニティ等で実施する地域いきいき講座、生涯学習クラブ活動の状況

施設名	地域いきいき講座		生涯学習クラブ			
	回数	延受講者数	クラブ数	会員数 (人)	活動回数 (回)	前年度活動 回数(回)
生涯学習センター			73	1,168	1,292	1,368
東小川公民館			7	99	267	282
飯山総合学習センター			20	290	466	483
小計			100	1,557	2,025	2,133

城北コミュニティセンター	3	67	18	214	613	625
城西コミュニティセンター	16	591	16	247	696	829
城乾コミュニティセンター	2	38	12	168	224	387
城坤コミュニティセンター	10	212	16	210	490	562
城南コミュニティセンター	0	0	25	391	659	838
土器コミュニティセンター	9	293	20	279	606	734
飯野コミュニティセンター	0	0	6	96	0	0
川西コミュニティセンター	1	45	13	146	323	439
郡家コミュニティセンター	4	110	28	375	532	845
垂水コミュニティセンター	29	183	17	251	451	460
本島コミュニティセンター	0	0	0	0	0	0
広島コミュニティセンター	6	70	0	0	0	0
栗熊コミュニティセンター	9	128	15	190	274	242
岡田コミュニティセンター	4	165	26	391	644	687
富熊コミュニティセンター	6	287	18	330	402	42
飯山南コミュニティセンター	19	440	10	117	281	318
飯山北コミュニティセンター	19	722	19	308	294	465
コミュニティセンター小計	137	3,351	259	3,713	6,489	7,473
合計	137	3,351	359	5,270	8,514	9,606

地域いきいき講座：137講座中9講座の講師謝金を予算より支出。

担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	新型コロナウイルスの影響による貸館休止期間などにより、全体的に利用者数が減少した。貸館再開後は、感染症対策を講じ、参加者の安全に配慮しながら活動を行った。生涯学習クラブ活動については、クラブ会員の高齢化等により、クラブ会員数が減少傾向にある。学生や働く世代への「学びの機会」を提供するために、オンライン等の活用や新しいテーマの企画、休日の開催など、市民のニーズに配慮しながら、講座内容等の充実を図る。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費
1	事業名	学習センター施設管理運営費				担当課	生涯学習課	
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R2	86,456	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	88,100	
R1	87,089	0	0	0	615	85,841	執行率	
H30	86,171						98.13 %	

事業の趣旨・目的

生涯学習を総合的に推進するため、その中核的施設である「生涯学習センター」と「飯山総合学習センター」の管理運営を行う。

実施事業の内容

施設管理委託料		82,904
生涯学習センター指定管理委託料	59,835	
生涯学習センター指定管理委託料（新型コロナ関連）	1,630	
飯山総合学習センター指定管理委託料	21,000	
E V 充電設備保守点検委託料	439	
土地借上料		760
修繕料等		2,792

※生涯学習センター利用状況（令和2年度開館日数は355日）

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
1階		
ギャラリー1	141	8,150
ギャラリー2	134	5,909
2階		
教養室	63	418
大広間	416	4,275
茶室	51	389
3階		
会議室	380	3,190
ホール	52	4,874
4階		
大広間	214	1,634
講座室1	309	6,190
講座室2	347	2,908
講座室3	356	4,275
講座室4	378	3,392
5階		
音楽室	362	4,619
視聴覚教室	460	5,966
小ホール	524	6,276
小計	4,187	62,465
社会教育関係団体室	231	742
男女共同参画推進室	184	948
児童館	258	9,115
児童館（団体利用）	1	29
天体観測室	5	207
小計	679	11,041
合計	4,866	73,506

※飯山総合学習センター利用状況 (令和2年度開館日数は297日)

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
1階		
香川放送大学丸亀教室 (学習室)	243	527
	266	5,506
児童施設遊戯室・集会場	272	8,543
ロビー展示コーナー	125	3,066
2階		
研修室	538	7,322
調理室	118	1,392
和室	276	2,452
合計	1,838	28,808

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
生涯学習課	C	新型コロナウイルス感染症による施設の貸館休止などにより、利用人数が大幅に減少した。貸館再開後は、ソーシャルディスタンスの確保やマスク着用の徹底など、感染症対策を講じながら施設運営を行った。生涯学習センター、飯山総合学習センターともに施設の老朽化が進行しており、設備の不良箇所が見受けられる状況になってきているため、適宜修繕等の対応が課題である。

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	関係団体等と連携・協働を図りながら、市民がスポーツに親しむきっかけづくりや、スポーツによる生きがいづくりを推進し、健康を意識したスポーツの振興とスポーツを通じた交流の拡大を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
①	「スポーツ・レクリエーションの充実に 関する取組」に対する市民満足度	69.3% (2015)	—	—	—	69.7%	 (2020)

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	D	<p>丸亀市総合運動公園の先代池北側多目的広場については、一部未取得の用地があるが、令和4年度に開催される四国インターハイ時の臨時駐車場として対応できるよう早期完成に向けて工事を進めたい。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、スポーツ施設の利用自粛、また大規模なイベントが延期・中止となり、スポーツ施設の利用者数が大幅に減少となった。しかし、スポーツを自宅等でも楽しめるよう動画配信を活用した取組や入念な感染対策を講じ、安全安心にスポーツイベントを実施することにより、市民のスポーツ習慣維持に努めた。コロナ禍においても場所や世代を問わず、スポーツを気軽に楽しんでもらえるような取組を実施し、市民の心身の健康維持に努めてまいりたい。</p>

学識経験者の意見

(スポーツ推進課)

コロナ禍において多くのスポーツイベントが減少するなか、身近にスポーツを楽しむことができる学校体育施設開放事業の果たす社会的役割は大きくなっている。その一方で、一部の利用団体による学校施設内での喫煙や、深夜まで騒ぎ近隣住民とトラブルになる等、利用に当たっての遵守事項がきちんと守られないケースが見られる。学校体育施設開放事業を適正に運営していくため、各利用団体に対しより一層の遵守事項の周知を図るとともに、各運営委員会及び委嘱する管理指導員が適切に団体の活動状況を把握する体制を整える必要があると思われる。

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	---------

2	事業名	生涯スポーツ推進事業費				担当課	スポーツ推進課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）					予算現額
R2	40,405	国支出金	県支出金	地方債	使用料等	一般財源	43,750
R1	52,743	0	0	0	2,090	38,315	執行率
H30	47,929						92.35 %

事業の趣旨・目的

生涯スポーツ活動の普及や競技力の向上を推進するため、各種スポーツ関係団体との連携を深めるとともに、市民がスポーツに参加しやすい環境づくりに努める。

実施事業の内容

市民体育推進費	11,675
国際・全国大会等スポーツ競技大会出場報奨金	66
初心者スポーツ教室開催事業費	31
運動遊び指導員派遣事業費	92
まるっこフェス開催事業費	100
市民スポーツ推進業務委託料	7,670
ラグビー教室開催事業費	183
「第30回ふるさと健康ウォークin丸亀」開催事業費	40
第46回中讃地区陸上競技大会開催業務委託料	150
2021年初日の出を迎える会開催業務委託料	140
第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会補助金（令和2年度）	3,005
第9回丸亀市武道の祭典「特別編」補助金	95
体育施設使用用具購入費	33
事務費等	70
市民体育祭開催費	1,615
市民体育祭開催業務委託料	
体育協会育成費	25,173
体育協会育成補助金	4,673
体育協会運営補助金	20,500
体育施設開放事業費	1,942
学校体育施設開放運営委員会管理委託料	1,942

・各種大会・事業の実施状況

大会・事業名	参加者数（人）
第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会	1年延期
初心者スポーツ教室（1教室）	延37
ラグビー教室	47
第46回中讃地区陸上競技大会	約500
第65回丸亀市民体育祭withコロナ編	920
まるっこフェス	204
第30回ふるさと健康ウォークin丸亀	127
2021年初日の出を迎える会	約1,200
第9回丸亀市武道の祭典「特別編」	ネット動画配信

・丸亀市体協婦人部活動の実施状況

大会・事業名	参加者数(人)
夏季体育大会特別編	105
秋季インドアペタंक大会	114

・少年スポーツ活動の状況

大会・事業名	教室数	参加者数
少年スポーツ教室開催事業	65教室	延11,109人

・スポーツ少年団登録状況

加盟校区数	加盟種目数	団数	団員数	指導者数	役員・スタッフ数
15校区	14種目	65団	1,279人	234人	75人


・学校体育施設開放事業の利用状況

学校名	登録団体(団)	延利用者数(人)	学校名	登録団体(団)	延利用者数(人)
小学校	城 乾	12	中学校	東	8
	城 坤	13		西	14
	城 北	12		南	11
	城 西	10		綾 歌	19
	城 南	16		飯 山	12
	城 東	13		中学校計	64
	城 辰	14			
	郡 家	20			
	飯 野	12			
	垂 水	15			
	広 島	1			
	富 熊	7			
	岡 田	11			
	飯山南	4			
	飯山北	6			
	小学校計	166	151,638	合計	230 団

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題
スポーツ推進課	C	丸亀市体育協会と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」、市内各体協支部や競技団体で競う「丸亀市民体育祭」、飯野山に登山して楽しむ「ふるさと健康ウォーク」を実施、特に「丸亀市武道の祭典」については、武道のPR動画をネット配信する等、事業実施の制約がある中でも工夫を凝らし、世代や場所を問わず、運動やスポーツを気軽に楽しめる取組を実施し、市民の心身の健康維持を図った。新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中でも取り組めるスポーツイベントの企画運営に努める。

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
①	「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	68.2% (2016)	—	—	—	60.8%	 (2020)

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	<p>コロナ対策のため、各種研修会が中止となるなど研修機会が十分に確保できない状況があったが、研修内容や運営方法を工夫し、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。また、学校教育活動の様々な場面で、児童生徒に対する人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続するなど、学校における人権教育の充実に努めたい。</p>

<p>学識経験者の意見</p> <p>(学校教育課)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大によって、市立小・中学校人権・同和教育研修会が中止されるなど、教職員の人権感覚を磨く研修が減少した影響が懸念される場所である。しかし、新たにコロナ差別などの人権課題の出現が予想されるので、各校にて、国や県の通知文等を参考にし、児童生徒の人権を保障するための取組を推進していただきたい。</p> <p>また、LGBT等の人権課題に対しても、管理職対象の研修会を実施するなど積極的に差別解消の啓発を進めており、今後についても、教職員だけでなく、家庭や地域と連携した人権教育の充実に努めたい。</p>
--

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
2	事業名	人権教育促進事業費				担当課	人権課 学校教育課	
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額	
R2	3,488	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,585	
R1	4,083						執行率	
H30	4,205	0	0	0		3,488	76.07 %	
事業の趣旨・目的								
研修や啓発、実践的取組を通して、市職員、小中学校、各企業やコミュニティ等で人権・同和教育及び平和教育を推進する。								
実施事業の内容								
人権・同和教育指導員報酬等（1人）							1,937	
香同教・丸同教等団体負担金							537	
事務費等							1,014	
【事務事業評価】								
担当課	評価	事業の成果と課題						
学校教育課	C	本市独自の研修会である「小中人権・同和教育研修会」では、人権感覚の素地を養う教育が行われるよう、それぞれの発達段階に応じた教材開発等を行っている。令和2年度はコロナ対策のため、全員を集めての研修が中止となったが、各校の人権・同和教育主任が中心となり自主研修に努めた。また、LGBTに関する管理職研修を、人権課と連携し実施した。						